

「自助努力」考

アジアの開発・発展

山崎 國光 *Kunimitsu Yamazaki*

(財)国際貿易投資研究所 専務理事

2002年のアジアの経済見通しは、中国を除いて控えめであるが、全体としては2001年より明るいものとなっている。97年の通貨危機以降の各国の経済は予想より早く回復しようとしているかに見える。これは、構造改革やグローバル化時代への適切な対応を進める中での回復なのであろうか。

20世紀末、アジアは奇跡から危機へとドラスチックな経験をした。アジア経済については、93年に「東アジアの奇跡」と題する報告書が世界銀行から発表された。他方、94年にはそれを批判するポール・クルーグマン教授の「まぼろしのアジア経済」と題する論文が発表された。97年には通貨・金融危機に見舞われた。これらの議論、経験を経て世界銀行等も80年代の市場を尊重する考え方から、発展途上国の固有の文化、価値に基づく開発を尊重する姿勢を示し始めた。開発のための自助努力を期待する従来からの日本の考え方にも近づきつつある。国際レベルで「自助努力」の必要性が強調されたのは、60年代末に世界銀行の依頼で作成された「ピアソン報告」、国連の要請で作成された「テインバーゲン報告」である。いずれの報告も開発は発展途上国自身の問題であるとし、自助努力の重要性を強調している。70年代に入って「内発的発展論」が世界的に注目を集めた。これは、ダグ・ハマーショルド財団が77年に出版した「もう一つの発展——いくつかのアプローチと戦略」に代表され、発展途上国自身の社会の伝統の上に立ちながら、外来のモデルを自身の社会の条件に適合するように創り替えてゆく発展のあり方と定義している(注1)。その後、自助努力についてはいろいろな場で議論されてきた(注2)。それは概ね次のように整理できよう。一つは、各国の国情に最も適した開発戦略、政策を自ら生み出し、実行していくことである。その際、市場と政府介入の関係をどう調整するかが重要となろう。もう一つは、経済発展の果実を平等に分配することである。そして、国民全体の協力を得て、国内貯蓄の増大を図りながら、資金の対外依存を極力少なくしていくことである。

成長の成果を平等に分配することこそ自助努力の大きなモチベーションになるのである。最近、約15年ぶりにインドネシアを訪問し、運転手や使用人クラスの所得が筆者が駐在していた20数年前とほとんど変わっていないことを知り衝撃を受けた。農村の家屋等もほとんど変わっていなかった。高度成長の果実はどこへ行ったのであろうか。

通貨危機はアジア各国にとって、企業部門の改革を推進し、コーポレート・ガバナンスを高める好機であった。古い開発優先主義からグローバルな大競争時代に立ち向かえる民族企業・産業の育成や、それを支える人材の育成が求められているのである。これまで多くの国でみられた企業に対する開発優先の政府の影響力や支配力がグローバル化の障害になっているとの認識が高まっており、市場と政府の関係を見直す絶好の機会であった。ミクロの積み上げがマクロであり、ミクロすなわち民族企業による自立的生産活動の強化こそがマクロ経済の回復・発展、競争力強化を可能にする原動力のひとつになるのである。日本の中小企業支援、サポーティング・インダストリー育成指導、民間企業を含めた政策対話等はこの考え方に沿ったものである。

韓国や中国が元気なのは、自分のことは自分で考え、行動する精神が高まったためであると考え。韓国では通貨危機後、企業の自己改革意識が強まり、古い秩序が崩れ、新しい発想の起業や経営への取り組みが活発化している。財閥の改組も進んでいる。中国では、中央政府依存からの脱却が進み、各省・地域の自己責任で規制緩和を先行させ、自助努力で発展している企業が大競争を展開している。98年9月のインドネシアのプリブミ政策の廃止、マレーシアにおける最大級の複合企業レノン・グループの改組等も企業と政府との関係を改め、企業の自助努力を促そうというものである。マレーシアのブミプトラ政策も見直されようとしている。歓迎されるべきことである。

開発には常に相反する2つの理念がつきまとうものとする。普遍的な合理性、価値と各国固有の価値である。この2つの調整こそが課題なのである。グローバル化が求める基準に対して、固有の価値を尊重しながらそれにどう取り組むかこそが自助努力であり、真の意味のグローバル化である。グローバル化によって各国の比較優位構造が急速に変化するため、各国の事情に応じたハード・インフラとソフト・インフラの整備、人材育成、市場整備、技術レベルの向上等を通じて、産業構造の高度化を図っていかなければならない。また、国内貯蓄の増加を図り、外国資本への過度な依存を避けなければならない。民族企業の力によって、実体経済を強化することこそ、グローバル化時代に生きて行く道である。グローバル化が進んでいる今こそ、改めてそれぞれの経済社会の歴史的、構造的な状況に応じた「自助努力」による開発について考えてみる必要があるのではないだろうか。

(注1) 鶴見和子他編「内政的發展論」1989年、東京大学出版会等

(注2) 経済企画庁「日本の顔のみえる自助努力支援を目指して」1991年

(財)日本経済研究センター「長期経済協力方針実施調整のための基礎調査」1994年

Lee Kuan Yew & Fareed Zakar, "Culture Is Destiny," *FOREIGN AFFAIRS*, March/April, 1994

外務省「第2次ODA改革懇談会」中間報告、2001年8月